



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 株式会社 J-MAX 上場取引所 東・名
コード番号 3422 URL <https://www.jp-jmax.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 山崎 英次
問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員（氏名） 棚橋 哲郎（TEL）0584-48-2832
半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 2025年12月11日
決算補足説明資料作成の有無 : 有（決算補足説明動画（録画）配信予定）
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	23,603	5.9	777	—	421	—	691	—
2025年3月期中間期	22,279	△13.2	△429	—	△660	—	△1,015	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △1,009百万円（—％） 2025年3月期中間期 868百万円（11.8％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	60.28	—
2025年3月期中間期	△88.59	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	56,356	18,525	30.0
2025年3月期	55,724	19,609	32.2

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 16,919百万円 2025年3月期 17,943百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
2026年3月期	—	2.00			
2026年3月期（予想）			—	2.00	4.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	49,000	4.0	1,500	—	800	—	850	—	74.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名) 福建丸順新能源汽車科技有限公司、除外 1社 (社名) インディアナ・マルジュン社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	11,857,200株	2025年3月期	11,857,200株
2026年3月期中間期	377,289株	2025年3月期	389,389株
2026年3月期中間期	11,469,500株	2025年3月期中間期	11,459,862株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 経営成績の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、関税率引上げに伴う駆け込み需要の反動影響など、先行きについての不透明感はみられるものの、総じて緩やかな回復基調となりました。米国では通商政策を巡る不透明感が残り、成長ペースはやや鈍化しましたが、個人消費や設備投資は底堅く推移しております。また中国をはじめとするアジア新興国では、不動産市場の調整や地方財政負担が重荷となる一方、政府による景気刺激策やAI・デジタル分野への投資拡大が下支え要因となりました。日本では、物価上昇の一服や賃上げ効果を背景に個人消費が持ち直しており、景気は緩やかな回復基調を維持しております。

当社グループが属する自動車業界においては、日本ではこれまで一部メーカーで発生していた生産停止や認証関連問題の影響は和らぎましたが、部品調達や物流の制約は僅かに残る形となりました。タイでは、内需の持ち直しが一部見られたものの、輸出減少の影響により総生産台数は前年同期比で僅かに減少いたしました。中国では、新エネルギー車の需要拡大が続く中、自動車販売・生産台数ともに前年同期比を上回る水準で推移しており、電動化の進展が引き続き業界の成長を牽引しております。一方で日系自動車メーカーは、電動化シフトやソフトウェア技術への対応強化を進めるものの、現地ブランドや新興EVメーカーとの価格競争激化により、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中長期5か年計画の3年目として、既存事業の強化及び電動化領域を中心とする新事業の創出に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は23,603百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は777百万円（前年同期は429百万円の営業損失）、経常利益は421百万円（前年同期は660百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は691百万円（前年同期は1,015百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「J-MAX」、「タイ」、「広州」、「武漢」の区分から、「日本」、「タイ」、「中国」に変更しております。これに伴い前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

(日本)

日本においては、継続的な原価低減活動により固定費等の費用は減少しましたが、主要客先の減産影響が大きく、売上高及び利益ともに減少いたしました。

以上の結果、売上高は8,845百万円（前年同期比7.7%減）、経常利益は399百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

(タイ)

タイにおいては、主要客先の自動車部品及び汎用エンジン部品の生産が国内、輸出向けともに前年同期比で増加したことに加え、前期までに実施した要員適正化や原価低減活動等の構造改革の継続効果により、売上高及び利益ともに増加いたしました。

以上の結果、売上高は3,238百万円（前年同期比10.3%増）、経常利益は96百万円（前年同期は101百万円の経常損失）となりました。

（中国）

中国においては、日系メーカーの減産影響を受けるも、電動化領域における拡販活動の成果及び電動化部品の大幅増産等の影響により売上高は増加いたしました。また、前期までに実施した構造改革の継続効果により、利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は11,700百万円（前年同期比17.1%増）、経常利益は266百万円（前年同期は711百万円の経常損失）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

当社グループの当中間連結会計期間末における資産総額は、56,356百万円となり、前連結会計年度末と比較し、632百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が965百万円増加、建物及び構築物が2,489百万円増加、工具、器具及び備品が502百万円減少、リース資産が863百万円増加、建設仮勘定が3,616百万円減少、投資その他の資産が341百万円増加したこと等が要因であります。

負債総額は37,830百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,715百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,903百万円増加、短期借入金が2,022百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が195百万円増加、リース債務が958百万円増加、長期借入金が597百万円増加したこと等が要因であります。

純資産は18,525百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,083百万円の減少となりました。これは主に、資本剰余金が173百万円減少、利益剰余金が668百万円増加、為替換算調整勘定が1,620百万円減少したこと等が要因であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月9日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「海外連結子会社の清算終了（特別利益の計上）及び2026年3月期第2四半期連結業績予想と実績値との差異並びに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,565	5,995
受取手形及び売掛金	12,154	13,119
商品及び製品	520	564
仕掛品	2,900	2,335
原材料及び貯蔵品	1,338	1,525
その他	2,023	2,855
貸倒引当金	△121	△113
流動資産合計	25,380	26,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,780	8,270
機械装置及び運搬具（純額）	8,137	8,358
工具、器具及び備品（純額）	5,247	4,744
土地	1,683	1,665
リース資産（純額）	1,225	2,088
建設仮勘定	6,804	3,187
有形固定資産合計	28,879	28,316
無形固定資産	325	277
投資その他の資産		
その他	1,149	1,490
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	1,138	1,479
固定資産合計	30,343	30,074
資産合計	55,724	56,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,250	8,154
短期借入金	12,601	10,578
1年内返済予定の長期借入金	1,992	2,187
リース債務	401	482
未払法人税等	22	94
賞与引当金	159	163
その他	3,468	3,566
流動負債合計	24,895	25,228
固定負債		
社債	2,500	2,500
長期借入金	6,753	7,350
リース債務	830	1,707
退職給付に係る負債	826	765
役員株式給付引当金	29	23
資産除去債務	251	253
その他	28	0
固定負債合計	11,220	12,602
負債合計	36,115	37,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950	1,950
資本剰余金	2,225	2,051
利益剰余金	7,700	8,368
自己株式	△282	△195
株主資本合計	11,593	12,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61	90
為替換算調整勘定	6,078	4,458
退職給付に係る調整累計額	209	195
その他の包括利益累計額合計	6,349	4,744
非支配株主持分	1,665	1,606
純資産合計	19,609	18,525
負債純資産合計	55,724	56,356

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	22,279	23,603
売上原価	21,127	21,217
売上総利益	1,151	2,386
販売費及び一般管理費	1,580	1,609
営業利益又は営業損失 (△)	△429	777
営業外収益		
受取利息	21	10
受取配当金	6	5
為替差益	-	18
その他	16	20
営業外収益合計	44	55
営業外費用		
支払利息	212	293
為替差損	21	-
固定資産除却損	0	16
支払手数料	-	63
その他	41	37
営業外費用合計	275	411
経常利益又は経常損失 (△)	△660	421
特別利益		
子会社株式売却益	2,126	-
固定資産売却益	18	2
投資有価証券売却益	-	0
子会社清算益	-	453
特別利益合計	2,145	456
特別損失		
事業構造改善費用	138	44
固定資産売却損	275	0
固定資産廃棄損	261	-
減損損失	1,476	-
災害による損失	7	-
特別退職金	299	11
その他	4	-
特別損失合計	2,464	56
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	△979	820
法人税等	33	105
中間純利益又は中間純損失 (△)	△1,013	715
非支配株主に帰属する中間純利益	1	24
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△1,015	691

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,013	715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41	29
為替換算調整勘定	1,923	△1,739
退職給付に係る調整額	-	△14
その他の包括利益合計	1,881	△1,724
中間包括利益	868	△1,009
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	678	△914
非支配株主に係る中間包括利益	190	△94

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△979	820
減価償却費	2,351	1,877
減損損失	1,476	-
事業構造改善費用	138	44
引当金の増減額（△は減少）	△31	4
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△13	-
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	6	7
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△82	△50
受取利息及び受取配当金	△28	△16
支払利息	212	293
支払手数料	-	63
固定資産売却損益（△は益）	257	△1
固定資産廃棄損	262	16
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△0
子会社株式売却損益（△は益）	△2,126	-
子会社清算損益（△は益）	-	△453
売上債権の増減額（△は増加）	2,823	△1,157
棚卸資産の増減額（△は増加）	641	45
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,654	2,240
災害による損失	7	-
特別退職金	299	11
その他	△682	△925
小計	2,878	2,820
利息及び配当金の受取額	28	16
利息の支払額	△200	△307
法人税等の支払額	△306	△85
法人税等の還付額	0	540
構造改善費用の支払額	△130	△45
特別退職金の支払額	△299	△9
災害による損失の支払額	△7	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,961	2,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,014	△1,471
有形固定資産の売却による収入	77	24
無形固定資産の取得による支出	△2	△0
投資有価証券の取得による支出	△9	△7
投資有価証券の売却による収入	-	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,101	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,847	△1,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,363	△852
長期借入れによる収入	2,944	1,243
長期借入金の返済による支出	△644	△1,589
配当金の支払額	△104	△23
非支配株主への配当金の支払額	-	△55
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△186	△426
支払手数料の支払額	-	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	644	△1,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	401	△276
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	159	△570
現金及び現金同等物の期首残高	5,991	6,565
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,151	5,995

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、2025年6月20日開催の第67回定時株主総会決議に基づき、当社取締役（社外取締役及び非業務執行取締役を除く。）及び当社と委任契約を締結している執行役員（以下総称して「取締役等」という。）を対象とする株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度61百万円、99,100株、当中間連結会計期間125百万円、285,300株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	タイ	中国	
売上高				
プレス成型部品等	9,070	2,918	9,679	21,666
金型等	297	—	307	605
その他	8	—	—	8
顧客との契約から生じる収益	9,376	2,918	9,984	22,279
外部顧客への売上高	9,376	2,918	9,984	22,279
セグメント間の内部売上高 又は振替高	212	16	4	233
計	9,588	2,935	9,989	22,513
セグメント利益又は損失(△)	481	△101	△711	△331

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、連結子会社でありました広州恒邦倉儲有限公司は、株式を売却したことにより連結範囲から除外しております。これにより前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「中国」セグメントにおいて240百万円減少しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△331
セグメント間取引消去	34
子会社配当金	△380
その他の調整額	16
中間連結損益計算書の経常損失(△)	△660

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	タイ	中国	
減損損失	—	—	1,476	1,476

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	タイ	中国	
売上高				
プレス成型部品等	7,794	3,224	11,191	22,210
金型等	889	—	499	1,388
その他	4	—	—	4
顧客との契約から生じる収益	8,688	3,224	11,691	23,603
外部顧客への売上高	8,688	3,224	11,691	23,603
セグメント間の内部売上高 又は振替高	157	14	9	181
計	8,845	3,238	11,700	23,784
セグメント利益	399	96	266	762

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	762
セグメント間取引消去	8
子会社配当金	△346
その他の調整額	△3
中間連結損益計算書の経常利益	421

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「J-MAX」、「タイ」、「広州」、「武漢」の区分から、「日本」、「タイ」、「中国」に変更しております。これに伴い前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。